

伊藤こういちの活動記録から



総務委員会で委員長として地域防災計画などの都の重要施策案件の審議を行う伊藤都議。H26.9月。委員会室にて。



東京消防庁の大型ヘリコプターを視察。都内外の災害救助や島しょ地域のドクターヘリとして活躍する。8月21日・立川にて。



全国初となる「警視庁オフロード白バイ隊」の訓練を視察。災害時には悪路でも素早い情報収集を行うことができる。4月18日・江東区内にて。



財政破綻寸前から「若者・よそ者・ばか者」の力を合わせて蘇生した島根県海士町を視察。7月4日。



来年度予算編成に向けて、医療・学校・産業・障がい者などの各種団体から切実な要望を聴く。9月上旬・都庁内にて。

表面記事の続き

福祉施策



都有地等の情報提供

緊急の課題である保育所の待機児童や特別養護老人ホームの待機者の解消に向けて、区市町村が都有地等を活用しやすいよう、適切に情報提供することが重要です。今後、都は活用

可能な都有地等の情報の一元化や都有地の貸付準備の迅速化を進め、福祉施設整備を促進します。

難病医療費助成制度

本年5月、難病法が成立し、来年夏には医療費助成対象疾病を300まで拡大し、助成対象者は約150万人へと倍増。都においては約15万人の方が新制度の対象となる見込みです。都はこれまで国制度とは別に、独自で23の疾病を医療費助成対象としてきました。新制度に移行し仮に23の疾病のうち助成対象外の疾病が出ても、都は自己負担額を設けるものの、助成を継続していきます。今後も難病患者の方々が安心して医療が受けられるよう全力で取り組みます。



女性支援

ワーク・ライフ・バランスの推進

人口減少社会の到来を迎え、あらゆる分野で女性登用や



就業継続などの環境整備が求められています。今後都は、夫婦でワーク・ライフ・バランスの理解を深める啓発冊子の作成や、都内の大学に指導教材の素材を提供します。

女性の創業支援

女性の創業を一層促進するためには、女性起業家が活躍できる環境整備など支援の充実が重要です。都では起業家育成セミナーの女性向けコースの拡充や、専門家による具体的な助言を行っています。今後は、民間のノウハウを活用しながらインキュベーション施設*等の利用に加え、身近な空きオフィスなどのマッチングを支援していきます。
※起業や創業をするために活動する施設



教育施策

公立学校の特別教室冷房化

都内の小中学校では、平成25年度に都独自の補助事業で、普通教室の冷房化を完了しました。さらに、今年度から、小中学校を対象に音楽室、パソコン室、図書室、視聴覚室が補助対象になり、今後調理室、家庭科室、理科室の冷房化を総合的に検討します。

